2013年２月25日

各　位

会 社 名　　日本たばこ産業株式会社
代 表 者 名　　代表取締役社長　小 泉　　光 臣
（コード番号：2914　東証・大証 第一部）
問合せ先　　ＩＲ広報部　（TEL 03-3582-3111（代表））

株式の売出しに関するお知らせ

国内及び海外における売出しに関し、お知らせいたします。

記

当社株式の売出し

（１）　売出株式の種類及び数	普通株式	333,333,200株 上記は国内における売出し（以下「国内売出し」という。）の売出株式数（以下「国内売出株式数」という。）及び海外における売出し（以下「海外売出し」という。）の売出株式数（以下「海外売出株式数」という。）の合計数であります。国内売出株式数は191,666,600株を目途とし、海外売出株式数は141,666,600株を目途としますが、それぞれの最終的な売出株式数は、下記（３）記載の売出価格等決定日に、需要状況等を勘案の上、下記（２）記載の売出人が決定する予定であります。 なお、当社は、平成25年２月25日（月）開催の当社取締役会において、株式会社東京証券取引所における自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により、取得株式の総数118,000,000株、取得価額の総額250,000,000,000円をそれぞれ上限とし、平成25年２月27日（水）から平成25年３月８日（金）までの期間を取得期間として、自己株式（当社普通株式）の取得に関する事項を決議しております。今後、当社が当該決議に基づき自己株式の取得を決定した場合、売出人が当該自己株式取得に応じて、その保有する当社普通株式の一部を売却する可能性があります。かかる場合、国内売出株式数及び海外売出株式数が減少することがあります。

ご注意：本報道発表文は一般に公表するための記者発表文であり、当社株式への投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当社株式への投資を行う際は、必ず「株式売出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。また、本報道発表文は、米国における証券の公募を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の公募又は販売を行うことはできません。
米国における証券の公募が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人により入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。
なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

（２）	売　　出　　人	財務大臣
（３）	売　出　価　格	未定（日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、平成25年３月11日（月）から平成25年３月13日（水）までのいずれかの日（以下「売出価格等決定日」という。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に0.90～1.00を乗じた価格（１円未満端数切捨て）を仮条件とし、需要状況等を勘案した上で、売出価格等決定日に、ジョイント・グローバル・コーディネーター（大和証券株式会社及びゴールドマン・サックス証券株式会社）と協議の後、売出人が決定する予定であります。）
（４）	売　出　方　法	①国内売出し 国内売出しについては、金融商品取引業者37社により編成される引受シンジケート団による総額連帯買取引受けとします。 ②海外売出し 海外売出し（ただし、米国においては1933年米国証券法ルール144Ａに基づく適格機関投資家に対する販売のみとします。）については、12社により編成される引受シンジケート団による総額連帯買取引受けとします。
（５）	申　込　期　間	国内売出しの申込期間は、売出価格等決定日の翌営業日から売出価格等決定日の２営業日後までとします。
（６）	受　渡　期　日	売出価格等決定日の４営業日後の日とします。
（７）	申込証拠金	１株につき売出価格と同一の金額とします。
（８）	申込株数単位	100株
（９）	本株式の売出しについては、平成25年２月25日（月）に金融商品取引法による有価証券通知書及び臨時報告書を提出しています。	

（ご参考）

１．売出しの目的

国内売出し及び海外売出しは、政府が、その保有する当社株式（国債整理基金特別会計所属）について、平成24年度予算で処分に係る授権を得た333,333,200株の範囲において実施するものです。

２．ロックアップについて

グローバル・オファリングに関連して、当社は、売出価格等決定日から180日間（以下「ロックアップ期間」という。）は、ジョイント・グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしに、当社普通株式、当社普通株式に転換若しくは交換されうる証券又は当社普通株式を取得若しくは受領する権利を表章する証券の発行等（ただし、株式分割並びにストックオプションの発行（ロックアップ期間中に行使できないものに限る。）及び行使による発行等を除く。）を行わない旨合意しております。

以上

ご注意：本報道発表文は一般に公表するための記者発表文であり、当社株式への投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当社株式への投資を行う際は、必ず「株式売出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。また、本報道発表文は、米国における証券の公募を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の公募又は販売を行うことはできません。
米国における証券の公募が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人により入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。
なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。